

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-3-2	事業名	高度情報通信人材育成・活用事業				
担当	経済局産業振興部産業振興課 津田和樹 211-2379						
全体計画							
事業内容	市内IT企業の下請けの構造を革新し、首都圏等からの大型案件受注を可能にするため、人材の確保・高度化、企業の情報発信の仕組みを充実させる。具体的には、慢性的な人材不足に対応するため新規IT人材を創出するとともに、企業ニーズの高いプロジェクトマネージャーやITアーキテクトといった高度人材の育成やコミュニティの活発な運営に向けた支援を行うことによりIT人材の質・量両面における拡充を図る。また、市内企業の情報発信の場として整備した「企業情報提供センター」の登録企業・技術者を増加させつつ、ビジネスマッチング機能を充実させる。さらに、共同受注体制のモデル構築など先駆的な取り組みを行い、業界への浸透を図っていく。一方、札幌発の独創的なソフトウェアの創出に向けて、「札幌イノベーションセンター(SIC)」を核としたソフトウェア開発支援、マーケティング支援を実施するほか、これまでの下請的な受託に頼った産業構造の転換を図るための施策を展開する。			<年度別の事業内容>			
				平成19年度 高度人材の育成に資する研修等を提供するとともに、企業情報提供センター内で札幌版の技術認証基準を策定、運用を開始し、企業の戦略的な人材育成や首都圏企業とのマッチングへの活用を促す。また、共同受注体制の構築に向けた調査・研究等を行う。	平成20年度 H19に加えIT人材雇用プログラム、IT産業技術サポート事業を開始するとともに、比較的大型の開発案件について試行的に共同受注を実現する。	平成21・22年度 人材育成・活用について民間企業との連携を促進。共同受注の本格展開や下請的な受託に頼らない産業構造への転換に向けた支援を展開する。	
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	<p>人材育成・活用センター事業 ITアーキテクトやプロジェクトマネージャーといった高度IT人材の育成に資する研修、セミナーを実施するとともに、市内の高度人材によるコミュニティ活動を支援し、より高度な人材の育成を図った。</p> <p>企業情報提供センター事業 (独)情報処理推進機構が提唱するITSS(ITスキルスタンダード)にもとづく札幌版の技術認証基準(STSS)を策定し、市内技術者が自らの有する技術水準を診断できるシステムを企業情報提供センター内に整備した。市内IT企業に対して企業の情報発信に資する同センターへの登録を促すとともに、企業の技術力の可視化を進めるため技術者のSTSS診断を促した。</p> <p>IT産業活性化モデル事業 市内IT企業の首都圏における販路拡大を図るため発注側企業とのビジネスマッチングを促進する仕組みとして東京事務所でのプレゼン機会の提供や首都圏企業とのマッチングコーディネートを実施した。また、大型案件獲得に向けた共同受注体制の構築を目的として、札幌市開発案件をモデルケースとして調査・研究を行った。</p>			<p>H19までの3年間で250名を超える新規IT人材を創出した「地域提案型雇用創造促進事業」を引き継ぎ、これまでの既存IT人材の高度化と組み合わせることにより、下流から上流までの一貫した人材育成を行う。また、市内IT企業のソフトウェア開発支援策としてH19から実施している「IT産業技術サポート事業」を本事業に組み込み、人材育成施策と一体となった事業運営を行う。さらに、これらの仕組みを活用して、大型案件の受注や海外を含む新たな販路拡大に向けたモデルの検討・構築も行っていく。</p> <p>人材育成・活用センター事業・企業情報提供センター事業 引き続き、高度人材の育成に向けて研修等を提供するとともに、企業情報提供センターへの企業登録、技術認証を促していく。</p> <p>IT人材雇用プログラム 求職者を中心にIT企業への就職を希望する人材を募集、選考、研修し、市内IT企業への就職マッチングを行う。実施にあたっては、参画企業からも一部負担を求めながら企業との連携による事業運営を行っていく。</p> <p>IT産業技術サポート事業 SICを核として札幌発の独創的なソフトウェア開発、マーケティングに係る支援を行う。</p>			
達成目標の状況							
項目	18年度末(現状)	19年度末(実績)	20年度末(予定)	21年度末(予定)	22年度末(予定)	22年度末(目標)	
この事業による市内IT企業への就職者数	72人	92人	40人	60人	100人	100人	
19年度までは地域提案型雇用創造促進事業による実績値。							
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 各事業を展開していく中で、民間、業界団体などの有識者から意見、要望を取り入れている。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力]「IT人材雇用プログラム」においては企業から事業参画に係る負担金を求めている。(収入先は財団) [人材協力]事業をともに推進しているさっぽろ産業振興財団において民間企業から事業の企画・運営に係る人材を受け入れている。 [情報協力]マイクロソフト社等との協働によりwebサイト「北海道経革広場」を立ち上げ、道内IT関連施策について情報提供している</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 事業実施にあたってホームページ等で積極的に周知を行うとともに、イベント等を活用した事業説明や企業訪問等を行うことにより、本市施策についての理解を広く得られるよう配慮している。</p>							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	2-3-2	事業名	高度情報通信人材育成・活用事業				
評価(成果)			課題				
<p>・高度人材の育成に資する研修等では、企業のニーズに合ったメニューを取り揃え、短期のものを提供するなど技術者が受講しやすい工夫を行い、18年度に比較してより多くの受講生を確保することができ、市内IT企業の技術力向上に寄与できた。</p> <p>・企業情報提供センターにSTSSを新たに整備したことにより、技術力の可視化が可能となり企業の戦略的な人材育成に寄与するとともに、企業の情報発信力を高めることができた。</p>			<p>・本市IT企業の約6割は受託系企業であり、その多くは3次、4次請けの下請け的構造であるといわれている。今後、台頭してきたアジア諸国との競争の激化やJ-SOX法等の制度上の変革をうけ、受託系企業を取り巻く環境が大きく変わる可能性がある。</p> <p>・以上のことから、下請的な受託に頼らない産業構造への転換や、組込み等札幌独自の特色ある技術に根ざした企業の育成などを図っていく必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>・下請け的体質からの脱却を図る意味で、上流工程の業務を担い得る人材の育成は今後とも重要であるが、事業のあり方としては、IT研修等を行う市内民間事業者との連携を促進することにより民間活力を最大限活用することが必要である。</p> <p>・一方で、IT業界の慢性的な人材不足に対応するため、人材の確保は喫緊の課題であるが、求職者を対象とする「IT人材雇用プログラム」は応募者数が頭打ちの傾向となっており、今後はニーズの高い新卒者などを対象とした人材確保策が必要である。</p> <p>・また、首都圏企業等からの大型案件や本市IT調達案件等を地場が受注できる仕組みとして、共同受注の普及促進等を図っていく必要がある。</p> <p>・さらには、オリジナルなソフトウェアを開発できる企業や、最近、道内に進出著しい自動車等の製造業との連携に根ざした組込み系IT企業に対する支援等、下請的な受託に頼らない産業構造へと転換を図っていく一方、市内企業との連携を図りながら業界の活性化を促していく道外(海外含む)企業の誘致も積極的に行っていく。なお、これらの施策を展開する上では、豊富なビジネスシーンやネットワークを有する大学との連携も重要であり、積極的に産学官の連携体制を構築していくことも重要である。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	57,600	49,400	41,000	40,000	188,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	57,600	49,400	41,000	40,000	188,000
予算	事業費	57,600	51,800	-	-	109,400	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	57,600	51,800			109,400
実績	事業費	57,672	-	-	-	57,672	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	57,672				57,672
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				58.2%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							